

Bridge Report システムプロ (2317)

 逸見 愛親 会長	会社名	株式会社 システムプロ	
	証券コード	2317	
	市場	東証1部	
	業種	情報・通信	
	会長(代表者)	逸見 愛親	
	所在地	横浜市西区みなとみらい 2-2-1	
	事業内容	携帯電話向けソフト開発・技術支援及び情報システムの開発が2本柱	
	決算月	3月	
	HP	http://www.systempro.co.jp/	

— 株式情報 —

株価	発行済株式数(自己株式を控除)	時価総額	ROE(実)	売買単位	
42,550円	223,266株	9,500百万円	20.8%	1株	
DPS(予)	配当利回り(予)	EPS(予)	PER(予)	BPS(実)	PBR(実)
1,000.00円	2.4%	1,504.54円	28.3倍	27,147.12円	1.6倍

*株価は3/12終値。発行済株式数は直近四半期末の発行済株式数から自己株式を控除。

— 連結業績推移 —

(単位:百万円、円)

項目決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
2006年10月(実)	5,917	961	967	602	2,607.60	1,000.00
2007年10月(実)	7,930	1,595	1,555	849	3,681.71	1,400.00
2008年10月(実)	9,603	1,816	2,153	1,275	5,661.90	2,400.00
2009年10月(実)	8,161	1,261	1,258	1,180	5,285.51	2,400.00
2010年3月(予)	3,338	402	481	335	1,504.54	1,000.00

*2010年3月期は5ヶ月決算。予想は会社予想。

システムプロの2010年3月期第1四半期決算について、ブリッジレポートにてご報告致します。

— 目次 —

- [1. 会社概要](#)
- [2. 2010年3月期第1四半期決算](#)
- [3. 2010年3月期業績予想](#)
- [4. 取材を終えて](#)

今回のポイント

- ・10/3期 1Q(11-1月)は前年同期比 4.6%の減収、同 9.7%の経常減益。移動体高速データ通信システム事業が堅調に推移したものの、情報システムサービス事業の落ち込みをカバーできず売上が減少。生産性の向上を目的とした教育投資や人員増強等の先行投資が負担となり、営業利益が同 44.9%減少した。
- ・4月1日に持分法適用会社カテナ(株)と合併し、シスプロカテナ(株)として再スタートを切る。このため、10/3期は5ヶ月決算となる。連結売上高 3,338 百万円、経常利益 481 百万円を見込んでおり、配当は、1株当たり 1,000 円の期末配当を予定。
- ・今後 LTE(Long Term Evolution)など次世代通信向けの開発が本格化する中、残存者利益を享受できる移動体高速データ通信システム事業の見通しは明るい。また、情報システムサービス事業では、カテナ(株)との合併効果の早期顕在化がポイントとなる。

1. 会社概要

データ通信系の「ファームウェア(組み込みソフト)」開発に強みを持ち、情報システム構築等のシステムインテグレーション事業を育成中。組み込みソフトとは、携帯電話やデジタル家電等に搭載されるマイクロコンピュータ(マイコン)を作動させるためのソフトで、マイコンと共に機器に組み込まれるソフトである。組み込みソフトの開発・評価を手掛ける連結子会社(株)ProVision の他、基幹系システムに強みを持つカテナ(株)、外注先としての機能を担う北洋情報システム(株)の持分法適用会社 2 社でグループを形成している。

<事業内容>

事業は、移動体高速データ通信システム事業と情報システムサービス事業に分かれ、売上構成比は、前者が 69.8%、後者が 30.2%(09/10 期)。

移動体高速データ通信システム事業

移動体通信キャリア、端末メーカー、端末メーカーにライセンスしているソフトウェア製品開発販売会社(サードパーティー)を顧客としており、携帯電話端末の仕様策定、新機能の設計・開発及び評価を行っている。この場合の機能とは、機能を実現させるための組み込みソフトの事で、メール機能やブラウザ機能で豊富な実績を有する他、マルチメディアプレーヤー機能、デジタルテレビ機能、GPS 機能等にも強みを有する。

情報システムサービス事業

ネットショッピングや人材派遣等、インターネットを使ったビジネス(ポータルサイト等)を展開している企業向けのオープン系システム(大規模データベース連動型 Web サイト開発等)を得意としているが、基幹系に強みを持つカテナ(株)との協業により、情報システム全般のソリューションを提供できる Sier(システムインテグレーター)機能を強化中である。

<カテナとの合併>

同社が持分法適用会社カテナ(株)を吸収合併し、2010年4月1日にシスプロカテナ(株)が誕生する。新会社は、システムプロの情報システムサービス事業とカテナの金融を中心とするシステム開発事業を連携させると共に、システムプロの移動体高速データ通信システム事業との融合を図り、ユビキタス時代のエア・シンクライアント・サービスの実現を目指す。エア・シンクライアントとは、スマートフォン等の携帯情報端末(ユビキタス端末)と移動体通信網を経由したクラウドシステムによりリアルタイムの相互データ通信を実現するシステムで、既存事業間で相乗効果が期待できる。尚、カテナは 2010年3月29日をもって上場廃止となり、4月1日に解散する。合併にかかる株式の割り当て比率は、カテナ株式 1 株対して、システムプロ株式 0.0048 株。

2. 2010年3月期第1四半期決算

(1) 第四半期(11-1月)連結業績

(単位:百万円)

	09/10期 1Q(11-1月)	構成比	10/3期 1Q(11-1月)	構成比	前年同期比
売上高	2,212	100.0%	2,111	100.0%	-4.6%
売上総利益	779	35.2%	574	27.2%	-26.3%
販管費	316	14.3%	319	15.1%	+0.9%
営業利益	462	20.9%	254	12.0%	-44.9%
経常利益	308	13.9%	278	13.2%	-9.7%
四半期純利益	119	5.4%	182	8.6%	+52.4%

※数値には(株)インベストメントブリッジが参考値として算出した数値が含まれており、実際の数値と誤差が生じている場合があります(以下同じ)。

前年同期比 4.6%の減収、同 9.7%の経常減益

移動体高速データ通信システム事業が堅調に推移したものの、情報システムサービス事業の落ち込みをカバーできず売上が減少。利益面では、人員増強等の先行投資が負担となり売上総利益率が低下する中、教育投資等で販管費がわずかに増加したため、営業利益は同 44.9%減少した。ただ、持分法投資損益の改善(△146百万円→23百万円)や貸倒戻入益の増加等で四半期純利益は同 52.4%増加した。

尚、前年同期に持分法投資損益が 146 百万円の損失となったのは、持分法適用関連会社であるカテナ(株)が有価証券評価損を計上したため。

(2) セグメント別動向

セグメント別受注高・売上高・受注残高

(単位:百万円)

	受注高		売上高		受注残高	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
移動体高速データ通信システム事業	822	-32.2%	1,519	+2.5%	847	-38.9%
情報システムサービス事業	360	-46.7%	591	-19.0%	460	-37.5%
合計	1,182	-37.4%	2,111	-4.6%	1,308	-38.4%

移動体高速データ通信システム事業

売上高は前年同期比 2.5%増の 1,519 百万円。携帯電話販売は低迷が続いているものの、割賦販売方式が導入されてから 3 年目を迎えて買い替えサイクルに入ってきたため最悪期は脱しつつある。また、Google が移動体通信端末向けに開発した OS である Android を搭載した携帯電話端末の開発・発売が活発化する等、携帯電話のユビキタス端末への進化も進んでいる。一方、昨年までの厳しい事業環境の影響で撤退する同業他社が相次ぎ、同社は残存者利益を享受できる状況にある。

前 09/10 期の第 1 四半期から第 2 四半期にかけては受注が堅調だったことから、第 1 四半期の受注高の減少は想定内の範囲内。このため、生産性の向上を目的とした教育投資や熟練技術者の採用など先行投資を継続。営業面では、顧客支援を目的とした戦略的なコストダウン提案に取り組んだ。

情報システムサービス事業

売上高は前年同期比 19.0%減の 591 百万円。情報システム投資は、前年の年央以降、回復傾向にあるものの、依然としてその水準は低い。このため、需要が堅調なネットショッピングやポータルサイト等、エンドユーザ向けコンテンツ開発を強化したもののカバーできなかった。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フロー(CF)

第 1 四半期末の総資産は前期末比 317 百万円減の 8,184 百万円。税金の支払で現預金や未払法人税等が減少する一方、売上債権と有利子負債が増加した。CF の面では、期末に向けて回収が進んだ売上債権が増加に転じた事や法人税等の支払いで営業 CF は 558 百万円のマイナス。設備投資等で投資 CF も小幅マイナスとなり、必要資金を長期借入金で賅った。

財政状態

(単位:百万円)

	09年10月	10年1月		09年10月	10年1月
現預金	1,834	1,324	短期有利子負債	280	451
売上債権	1,692	1,997	未払金・未払費用	519	649
たな卸資産	109	-	流動負債	1,851	1,506
流動資産	3,905	3,599	長期有利子負債	460	575
有形固定資産	189	199	固定負債	460	575
無形固定資産	14	13	純資産	6,189	6,102
投資その他	4,392	4,372	負債・純資産合計	8,501	8,184
固定資産	4,595	4,585	有利子負債合計	740	1,026

キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	09/10期	1Q	10/3期	1Q
営業キャッシュ・フロー		52		-558
投資キャッシュ・フロー		-40		-40
フリー・キャッシュ・フロー		12		-598
財務キャッシュ・フロー		-194		89
現金及び現金同等物期末残高		1,062		1,324

3. 2010年3月期業績予想

連結業績

(単位:百万円)

	08年11月～09年3月	実績	構成比	10/3期(5ヶ月決算)	予想	構成比	前年同期比
売上高	3,905		100.0%	3,338		100.0%	-14.5%
売上総利益	1,328		34.0%	938		28.1%	-29.4%
販管費	522		13.4%	535		16.0%	+2.6%
営業利益	805		20.6%	402		12.1%	-50.1%
経常利益	711		18.2%	481		14.4%	-32.3%
当期純利益	377		9.7%	335		10.1%	-11.1%

カテナとの合併に伴い決算月を10月から3月に変更、5ヶ月決算となる10/3期は減収・減益予想

同社が持分法適用会社カテナ(株)を吸収合併し、2010年4月1日にシスプロカテナ(株)が誕生する。これに伴い決算月を10月(末日)から3月(同)に変更したため、今期は5ヶ月決算となる。

前09/10期の第1四半期から第2四半期にかけては受注が堅調だったことから、今期は減収・減益を見込んでいる。配当は、1株当たり1,000円の期末配当を予定している。

4. 取材を終えて

今期は合併・再スタートに向けた移行期となるため、利益の確保よりも先行投資が優先される。新会社として再スタートを切る11/3期も当初は体制の整備等で先行投資が続くものと思われ、その成果が業績に現れてくるのは12/3期以降となろう。この頃には、LTE(Long Term Evolution)など次世代通信規格関連の開発が本格化しているものと思われ、残存者利益をフルに享受できる移動体高速データ通信システム事業の見通しは明るい。また、情報システムサービス事業では、カテナ(株)との合併効果の早期顕在化がポイントとなり、その成否が同社の中期的な成長をも左右すると思われるだけに注目される。

BRIDGE REPORT

ブリッジレポート



本レポートは情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を意図するものではありません。また、本レポートに記載されている情報及び見解は当社が公表されたデータに基づいて作成したものです。本レポートに掲載された情報は、当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。当該情報や見解の正確性、完全性もしくは妥当性についても保証するものではなく、また責任を負うものではありません。本レポートに関する一切の権利は(株)インベストメントブリッジにあり、本レポートの内容等につきましては今後予告無く変更される場合があります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

Copyright(C) 2010 Investment Bridge Co.,Ltd. All Rights Reserved.

ブリッジレポート(システムプロ:2317)の バックナンバー及びブリッジサロン(IRセミナー)の内容は、www.bridge-salon.jp/でご覧になれます。